資料

地域の情勢報告

１　地方農政局等

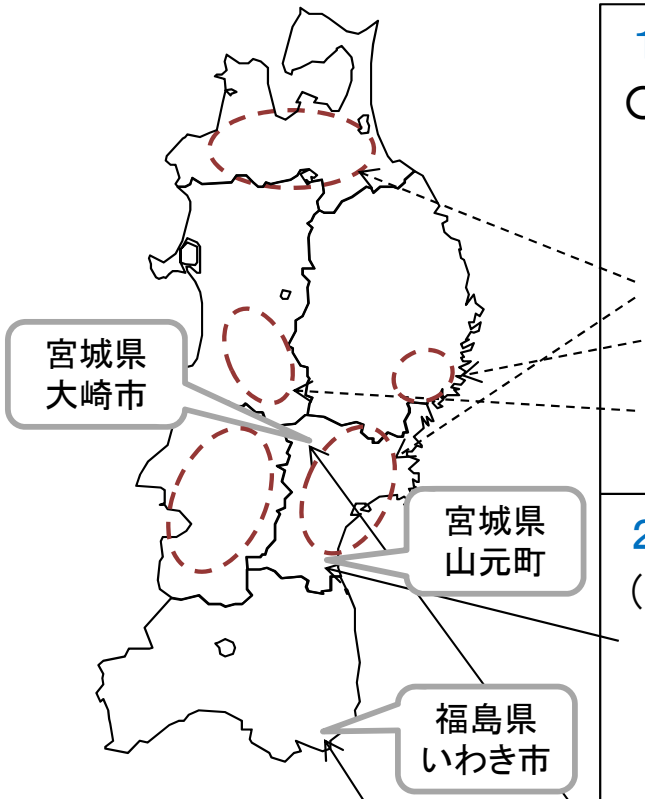
(1)東北農政局・・・・・・・Ｐ１
(2)関東農政局・・・・・・・Ｐ２
(3)北陸農政局・・・・・・・Ｐ３
(4)東海農政局・・・・・・・Ｐ４
(5)近畿農政局・・・・・・・Ｐ５
(6)中国四国農政局・・・・Ｐ６
(7)九州農政局・・・・・・・Ｐ７
(8)北海道農政事務所・・・Ｐ８
(9)北海道開発局・・・・・Ｐ９
(10)沖縄総合事務局・・・　Ｐ10

２　森林管理局

(1)北海道森林管理局・・・・Ｐ11
(2)東北森林管理局・・・・・Ｐ12
(3)関東森林管理局・・・・・Ｐ13
(4)中部森林管理局・・・・・Ｐ14
(5)近畿中国森林管理局・・・Ｐ15
(6)四国森林管理局・・・・・Ｐ16
(7)九州森林管理局・・・・・Ｐ17

１　地方農政局等

東北農政局



1　農畜産物の最新の生産状況

○ 米価下落等の中で新品種の投入等でブランド化を模索

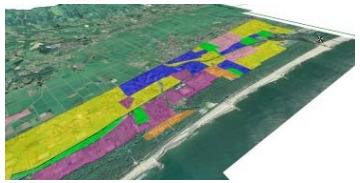
- 26年産米価格の下落のなかで、山形産「つや姫」は堅調な価格を維持（25年産米17,188円→ 26年産米16,668円（11月時点の相対取引価格））。
- 青森県「青天の霹靂（へきれき）」、宮城県「東北194号(ささ結び)」などの新品種が27年産から本格的に作付が開始されるほか、陸前高田市では、復興支援としてJTから寄贈された「たかたのゆめ」の生産者研究会が立ち上がる(立教大学の学食メニューにも採用)など各県でブランド化に向けた取組が加速。また、秋田県では低アミロース巨大胚芽米「金のいぶき」(宮城県古川農試が育成)の生産拡大の動きやこれを原料とした「こめ油」生産の取組も。

【たかたのゆめ(陸前高田市)】

2　攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

(1) 大規模営農で被災地の復興を目指す

東日本大震災で被災した山元町東部地区では、法人を設立した上で、農地整備事業で復旧する310haの畑地を活用して大規模営農を目指す。法人による地権者説明会がスタートしており、農地中間管理事業を活用しつつ、大型機械による大規模露地野菜栽培を中心に施設栽培を組み合わせ、農業を中心とした地域の復興を図る。



【山元東部地区土地利用計画図】

(2) 「鳴子（なるこ）の米プロジェクト」で地域を活性化

大崎市鳴子地区では、地元の作り手と旅館などの米を食べる支え手による「鳴子の米プロジェクト」を推進しており、持続可能な農家手取りの確保と「ゆきむすび」のブランド化を実現。

同プロジェクトを卒論の題材にした大学生が(株)イワイ（おむすび権米衛、首都圏に40店舗）に就職。同社と地元作り手との交流により、平成26年に栽培契約を締結。今年１月には「ゆきむすび」を提供する店舗を東京に開く予定。

【全国の支え手と地元の作り手、旅館女将らの交流】

(3) 再エネ活用・企業との連携で６次産業化を推進

(有)とまとランドいわき(いわき市)は、長い日照時間を活かして太陽光パネルを設置した大規模ガラス温室を導入。低農薬で栄養価の高い「サンシャイントマト」を低コストで生産。

同社が設置した直売所が地域の雇用にも貢献。さらに、企業との連携や６次化ファンドの活用によって加工･販売を展開予定。

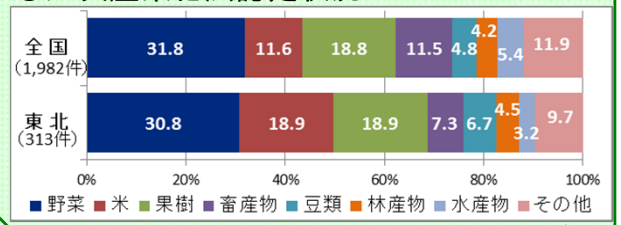
【太陽光パネルを設置した大規模温室】

【東北の農業･農村に関する指標】

○平成26年産水稲の作柄(作況指数)
＜東北105＞
＜青森104、岩手105、宮城105、秋田104、山形105、福島104＞

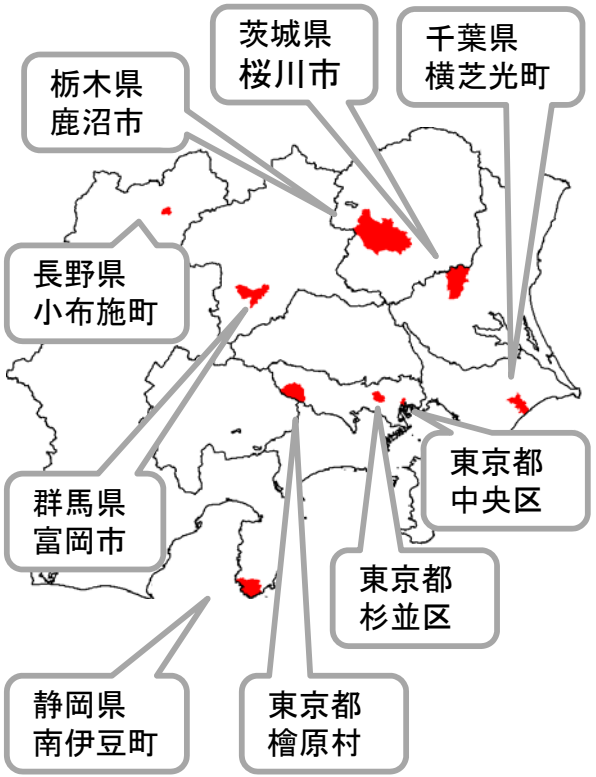
○農地中間管理機構への公募状況
借受希望 79,529ha　(H26.12.12現在)
借受希望経営体数 10,720経営体

○六次産業化法認定状況



（H26.12.5現在）

関東農政局



1　農畜産物の最新の生産状況

(1) 飼料用米の多収・低コスト生産技術実証の取組

栃木県では、亀和田・北赤塚営農組合（鹿沼市）において、鉄コーティング湛水直播による多収性専用の３品種の栽培を実証。全品種で主食用品種に対し増収。特に「もちだわら」では約４割増収。労働時間も県平均の５割（約11時間/10a）を実現。今後、現地検討会等を開催しつつ、技術の導入・普及を促進。

【もちだわらの実証ほ場】

(2) 大規模集落営農における革新的技術の展開

- (農)アグリささもと（横芝光町）では、基盤整備事業により地下水位制御システム（FOEAS）を整備した高機能ほ場で、水稲の不耕起乾田直播や麦、大豆の不耕起播種機による低コスト機械化体系を実証中。冬場の所得確保に向け、秋冬ネギの導入等にも取り組み。
- (有)イワセアグリセンター（桜川市）では、GISによる営農計画管理支援システム（PMS）やICT等を活用し、経験の浅い新規就農者や従業員でも高精度な生産が可能となる管理作業の自動化を実証。また、コンバイン収穫時に一筆ごとの食味と収量を計測し、翌年産の施肥設計等に反映することで、品質・収量のバラツキを解消。

【FOEASの施工現場】

2　攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

(1) 医福食農連携による６次産業化の展開

社会福祉法人くりのみ園（小布施町）は、「田園福祉」を目指し、耕作放棄地の再生に取り組みながら、23名の障がい者を雇用し、有精卵、無農薬米、野菜等を生産。25年には社会福祉法人として全国２番目の六次産業化法に基づく計画認定を受け、カステラ、漬物などに加工し、地域でブランドを構築。

【圃場の野菜を給餌して平飼い養鶏】

(2) 都市と農山村の水平連携の推進

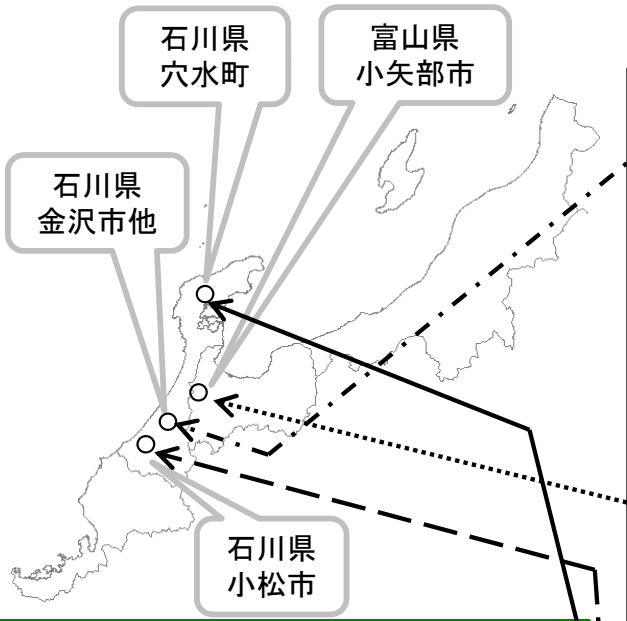
- 全国の９市町村と友好協定を結ぶ杉並区では、災害時の協力関係を構築するため、年20回以上の物産市の開催、大学生による農村支援、町内会による友好都市訪問等の交流を実施。さらに、友好都市の南伊豆町に特別養護老人ホームを設置し、地域の雇用を創出。また、中央区では、地球温暖化対策として檜原村に設置した「中央区の森」を漸次拡大し、区民や区内企業が村や現地の森林保全に関わるNPOと連携して行う森づくりや交流活動を支援。
- 「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産認定をきっかけに、観光等による地域経済の活性化を図るため、関東農政局では、関東経済産業局や自治体と連携し、「絹のみち広域連携プロジェクト」に参画。関東地方の農業の基盤を作った養蚕業に光を当てた関東農業のPRに取組予定。

【関東の農業・農村に関する指標】

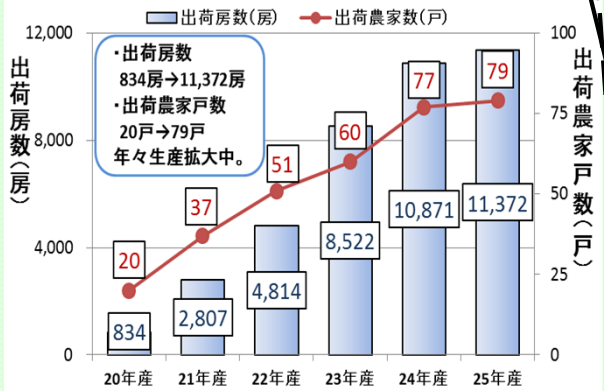
・昨年の雪害による被害の影響
主要品目の産地の生産状況（見込み）
【栃木県産イチゴ】
平年並
【埼玉県産ほうれんそう】
ほぼ平年並
【群馬県産ほうれんそう】
平年を1割程度下回る
【群馬県産、埼玉県産冬春きゅうり】
平年を1～2割程度下回る

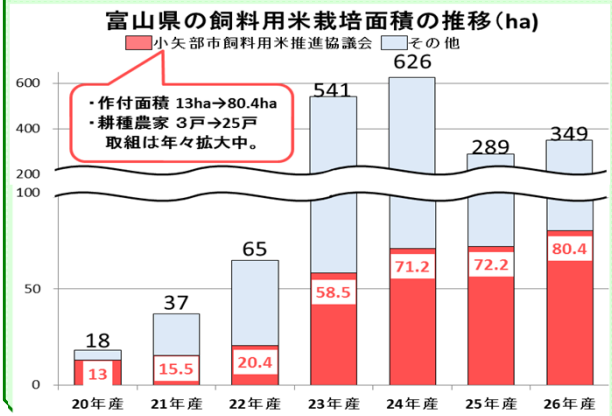
・六次産業化法認定件数
【329件】（全国1,982件の17%）
（平成26年12月5日現在）

北陸農政局



【北陸の農業・農村に関する指標】





1　農畜産物の最新の生産状況

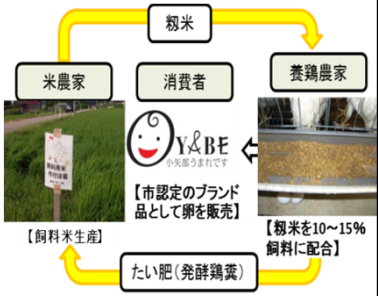
(1) 高級ぶどう「ルビーロマン」のブランド化の推進

「ルビーロマン」は、大粒で赤いぶどうを求める生産者の要望を受け、石川県が14年の歳月を費やし育成した新品種。県は、高級ブランドイメージの構築を目指し、生産者、JA、民間専門家によるプロジェクトチームを設置。産地を県内に限定、厳格な出荷基準の設定、販売ルートの一元化、トップセールス等を戦略的に実施。生産量の少ない当初は県内にのみ出荷、その希少性を武器に高級イメージを浸透させ、生産の拡大に伴い関東、関西へ出荷を開始。加工品への利用は、全農石川が認証した７社11商品に限定。

【販売風景と粒の比較(左からルビーロマン、巨峰、デラウェア)】

(2) 飼料用米を活用したブランド卵

富山県最大養鶏地帯の小矢部市(おやべし)では、平成19年の飼料価格高騰を機に、地元産の主食用米品種を配合飼料原料として活用したブランド卵を生産するため、若手農業者中心に耕種・畜産農家、市、JA等で協議会を設立。飼料用米の面積は20年の13haから26年には80haまで拡大。卵は20年秋から道の駅や市内スーパー等で販売。22年には、飼料用米から鶏卵の生産まで一貫して市内で行うことから「小矢部の米(my)たまご」として市がブランド品に認定。



【飼料用米活用フロー(地域内循環型農業の推進)】

2　攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

(1) 耕作放棄地がぶどう畑に、能登に広がるワインの香

穴水町(あなみずまち)は、能登空港開港(平成15年)に合わせた特産品づくりの一環として県内初となるワインづくりに着手。平成12年、北海道ワイン(株)の現地法人が、国営農地開発事業で造成した栗の廃園跡地14haで栽培を開始。平成18年に町が整備したワイン醸造・販売施設で、町、企業、農業者の共同出資による能登ワイン(株)が、ワインづくりを本格化。ワインコンクール金賞受賞等産地として評価は急上昇。栽培面積は25haまで拡大し、ぶどうの管理作業の体験、醸造施設の見学等の「ワインツーリズム」も展開。

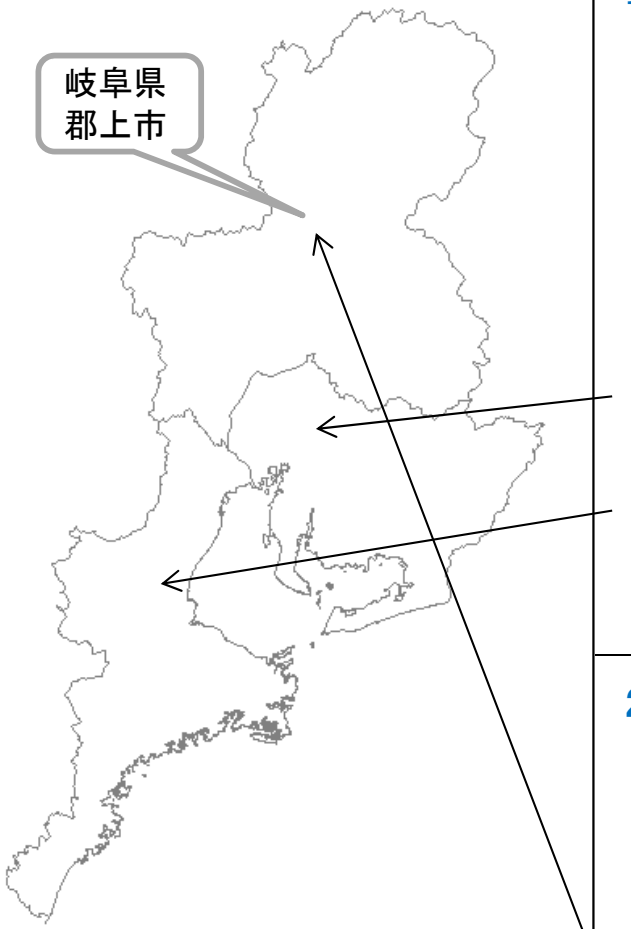
【ワイン専用品種のぶどう畑】

(2) 中山間地における規模拡大と６次産業化

小松市(こまつし)の(有)ジャパンファームは、地域農業を守りたいとの想いから中山間地の農地を借り受け30haまで規模拡大。有機栽培米等の生産・直販、香港・台湾への輸出（平成25年産の輸出量は約８t）などにより収益を確保。若手農業者の育成にも力を入れ、これまでに２名が独立。また、冬場の余剰労働力を活用するため、26年から自社による餅の製造を開始。今後は農地中間管理事業を活用し、更なる農地の集積・集約化を図る意向。

【(有)ジャパンファームが生産するこだわり米】

東海農政局



1　農畜産物の最新の生産状況

(1) 大雪によりパイプハウス等が破損

・　12月17日から18日に岐阜県及び愛知県西部で大雪を記録（名古屋市で９年ぶりに20センチを超える積雪）。

・　今冬の雪による農業被害は、岐阜県内において、パイプハウスや堆肥舎等の農業生産施設が108棟破損（うち全壊66棟）。（平成26年12月末現在）

【倒壊したパイプハウス】

(2) 愛知県の小麦単収が都府県で第１位。三重県は収穫量が大幅増加

・　愛知県は、極めて収量性が高い小麦新品種「きぬあかり」への品種転換が進み、単収が着実に増加。26年産の単収は422kg/10aで、都府県第１位。

・　三重県は、作付面積の増加と天候に恵まれたことにより収穫量が前年と比べて３割増加。また、実需者の要望が強い「あやひかり」への品種転換も着実に進展。

【きぬあかりほ場】

2　攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

(1) 知事が先頭に立って輸出促進

・　東海３県では、知事自らが輸出先国でトップセールスを実施。

岐阜県	愛知県	三重県
フランス	タイ	アメリカ
飛騨牛、富有柿	桃、柿、メロン、抹茶製品	伊賀牛

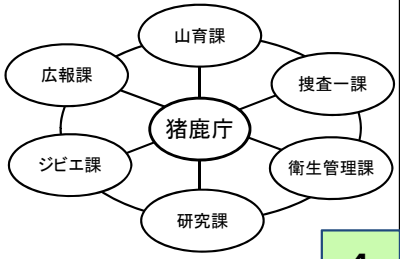
【伊賀牛の輸出出発式】

(2) 目指すは猟師の６次産業化と人材育成

・　岐阜県郡上市（ぐじょうし）では、主に県外から移住してきた若者で構成するNPOが「猪鹿庁（いのしかちょう）」を組織。

・　猪鹿庁は、地域の若者が狩猟で食べていく体制を作るため、①猟師・補助者の育成、②有害獣の捕獲支援及び処理、③有害獣の商品化を実施。

　猟師・補助者の育成の一環として、狩猟サミットを開催し、27都道府県から154名が参加（平成25年10月）。



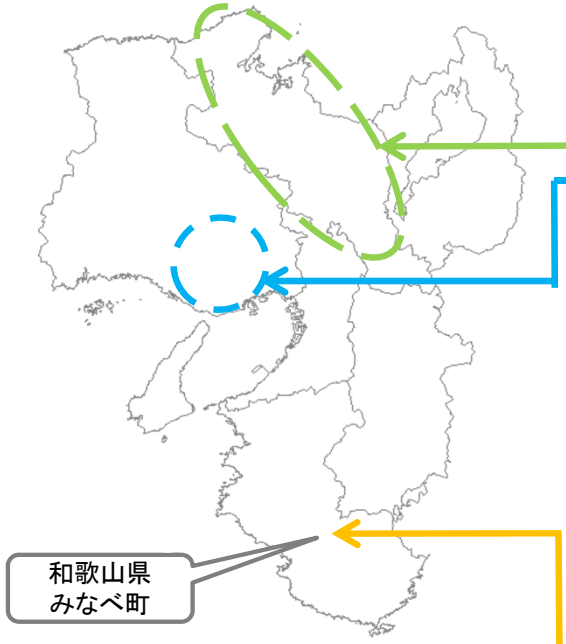
【猪鹿庁体制図】

【東海の農業・農村に関する指標】

○水稲の作況指数
　岐阜県：99、愛知県：99、三重県：98
　（平成26年12月５日公表）

○愛知県における「きぬあかり」の比率
　23年産 0%　→　26年産 44%
　資料：農林水産省「麦の農産物検査結果」

近畿農政局



1　農畜産物の最新の生産状況

(1)　８月以降の日照不足、台風、大雨等により水稲の作柄低下

平成26年産水稲の作況指数は全国101である中、近畿では８月の日照不足等の影響により98の「やや不良」。

このような中、生産数量目標の枠外での生産が拡大した酒造好適米「山田錦」（兵庫・晩生品種）は、９月以降の好天等により品質は良好で、特等以上の上位等級は78.5％と昨年産に比べ約13ポイント上昇。（11月30日現在での比較）

前

後

【集落排水の応急復旧の状況】

(2)　夏～秋期に発生した台風・大雨による被害と対応状況等

近畿管内では、８月～10月に発生した台風や８月の記録的豪雨等により被害が多発し、丹波、淡路を中心に農地の崩壊・土砂堆積、農業施設等の損壊被害が、約11,500件、148億円の規模で発生。このうち農村生活の基盤である集落排水施設については、精力的に復旧に取り組んだ結果、応急復旧により機能が回復し、今後、河川復旧工事と併せて本復旧予定。

また災害査定は、丹波では12月中に終了、淡路についても１月上旬までにほぼ終了。今後は、来期以降の営農再開に向け復旧工事を推進。

2　攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

(1)　新品種導入等による梅の生産振興、需要・消費拡大の動き

梅の消費は、梅干しの購入数量が平成14年のピーク時に比べ、25年には全国で７割程度にまで減少。

こうした中、梅の新たな市場開拓のため、収穫量の全国シェアの６割を占める和歌山県では、県果樹試験場うめ研究所が、加工品への着色度合が強く、アントシアニンの豊富な「露茜」（農研機構育成、平成21年品種登録）などの高機能性新品種の導入・普及を図るため、県工業技術センター等で多収安定生産技術や加工技術の研究開発等に取り組み、みなべ町を中心に商業ベースで梅酒等に活用開始。

【「露茜」（農研機構育成）】

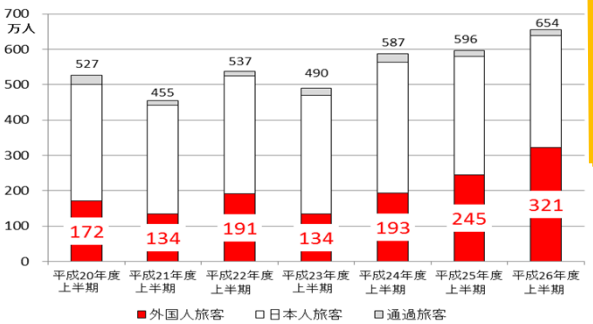
(2)　訪日外国人マーケットを捉えた抹茶需要増の動き

関空を利用した訪日外国人が増加（前年度上半期比３割増）し、また、10月の消費税免税の対象が拡大（従来の家電等に加え食料品等が追加）したことに伴い、近畿の免税店数は、対象拡大前に比して６割増。

訪日外国人消費動向調査では、訪日外国人の６割が滞在中にお土産用などとして購入するという「菓子類」のうち抹茶入り菓子が特に人気で、販売量が大きく増加。

抹茶原料である「てん茶」については、国内における加工品原料需要と相まって、特に京都府では、生産量が増加。

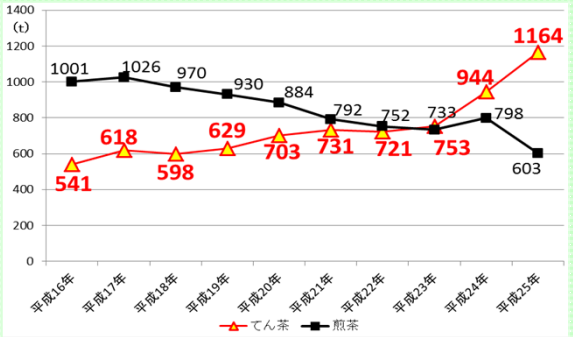
【抹茶入り菓子例】



資料：新関西国際空港株式会社「関西国際空港運営概要」より

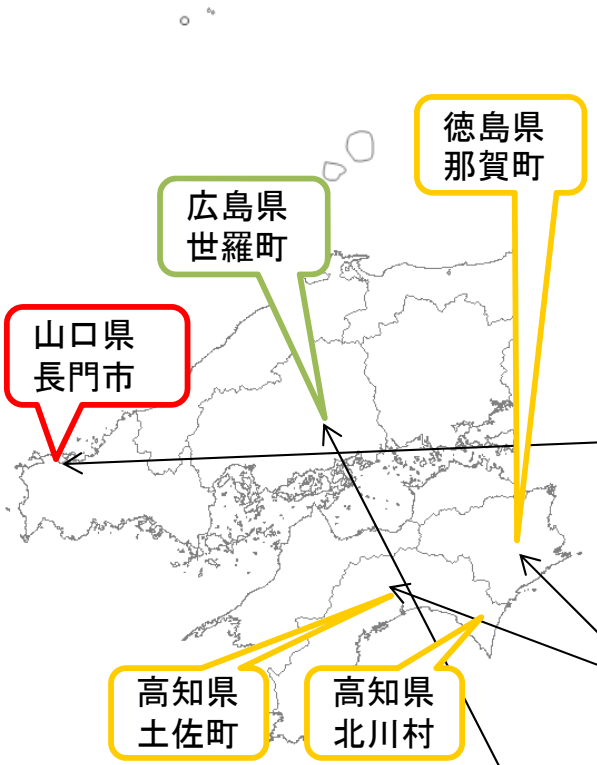
【関西国際空港における外国人旅客数の推移】

【近畿の農業・農村に関する指標】
てん茶及び煎茶生産量の推移（京都府）



資料：京都府「茶業統計」より

中国四国農政局



1　農畜産物の最新の生産状況

(1)　８月の記録的な日照不足等で水稲の収穫量減少

平成26年産の中国四国地域の水稲の作況指数は96でやや不良。また、水稲の収穫量は81万３千トンと前年の94%、10ａ当たり収量は484kgと前年の96%となった。これは、８月上旬の台風12号及び11号の上陸、通過や日照不足、いもち病等の発生などにより登熟が抑制されたため。

【河川の増水による冠水（徳島県、台風12号)】

(2)　鳥インフルエンザの発生（山口県）

12月29日、長門市において高病原性鳥インフルエンザが発生。30日23時50分までに３万７千羽の殺処分終了。１月１日の19時00分には消毒等防疫措置完了。

農政局では、直ちに局対策本部を立ち上げ、本省・山口地域センター・県等と連携を図り対応。30日には、あべ副大臣と山口県知事との会談における風評被害防止への協力要請を受け、正しい知識の普及等に関する関係団体等への通知を発出するとともに、管内各地域センターに対し不適切表示の監視を指示。

【殺処分作業（山口県提供）】

2　攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

(1)　青果ゆずのＥＵ向け輸出の拡大（高知県、徳島県）

ゆずの生産量日本一の高知県では、国内需要が低迷する中、ＥＵ諸国において、独特な香りでインパクトがある食材と評価が高かったことを受け、検疫基準に適合するように栽培環境を整備した上で、平成24年から北川村（きたがわむら）で栽培された青果ゆずをフランスへ輸出（３ｔ（H26））。本年度、新たに土佐町で栽培されたゆず（１ｔ）を、地元ＪＡなどがオランダへ輸出。

徳島県においても、本年度から那賀町（なかちょう）で栽培されている特産の「木頭（きとう）ゆず」（0.3t）をフランスへ輸出。

【パリ国際食品見本市2012_高知県北川村ブース】

(2) 中山間地域（せらちょう）での高収益作物の導入・生産拡大（農業生産法人　寺岡有機農場（有））

広島県世羅町にある同社は、グループ会社の寺岡有機醸造(株)へ、醤油の原料となる小麦、大豆を供給するため設立。平成６年に国営農地開発事業で造成された農地20.5haを取得。経営の安定を図るため、平成10年から有機野菜の栽培を開始し、単価の高いベビーリーフを中心としたハウス栽培を拡大。同社の土耕栽培されたベビーリーフは水耕栽培のものより肉厚でおいしいと評価され、関東の高級スーパーから引き合いがあり首都圏などにも販路を拡大。平成21年度から25年度までの５年間で栽培延べ面積は1.2haから8.6haに拡大。

【ベビーリーフ】

【中国四国の農業・農村に関する指標】

○平成26年産水稲の作柄概況（収穫期）
【収量484kg／10a、作況指数96】
平年並み：島根
やや不良：鳥取、広島、山口、徳島、愛媛、高知
不良：岡山、香川

○六次産業化法に基づく総合化事業計画
認定件数
【216件(うちファンド案件：6件)】
（全国1,982件の11%）

研究開発・成果利用事業計画　認定件数
【3件】（全国26件の12%）

(平成26年12月5日現在)

九州農政局

1　農畜産物の最新の生産状況

(1) 管内における水田フル活用

- 九州は、畜産が盛んな地域性から、飼料作物の作付割合が高く、特に、飼料用米は、数量払いの導入による作付意欲の向上により、前年比130%。
- また、加工用米については、国産米を求める焼酎原料用等の堅調な需要により、前年比202%。
- 現場では「交付金の支援の継続」、「コンタミ（主食用米への飼料用米専用品種の混入）防止のための施設整備」等の声が多い。

【飼料用米の植付】

(2) 阿蘇山の噴火と降灰による農業への影響

- 平成26年11月25日に噴火、以降噴火が継続。出荷の終盤であった冬キャベツ等に降灰の影響（葉を取り洗浄して出荷）。
- 今後、噴火・降灰が継続すれば、農作物被害、ビニールハウスの機能低下、土壌の酸性化の影響が生じる恐れ。

（参考）阿蘇地域では、噴火状況に応じて、活動火山対策特別措置法に基づく防災営農施設整備計画を、これまで３回作成。

【阿蘇山噴火と降灰】

2　攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

(1) A-FIVE（農林漁業成長産業化ファンド）を活用して商品化に成功

- 西日本水産(株)は、水産加工会社で残渣として発生するシャコ殻を活用したウナギの餌の開発に成功。当該原料を使うことにより、飼料コストを削減するとともに、高品質なウナギの養殖販売を事業化。
- (株)熊本玄米研究所は、玄米からパン生地を直接製造する技術を確立し、米を使ったパンの製造コストの削減に成功。自社店舗での販売を開始。新規需要米の需要増加に貢献。

【ウナギのエサ
となるシャコ殻】

(2) 産地間連携による輸出の取組

- 福岡県や農業団体が設立した商社「福岡農産物通商」が、アジア地域を中心に、通年での棚の確保を目的とし、自県のみならず、九州各県、東北、四国等の果物のリレー出荷体制を構築するためのテスト販売を実施。
- 九州農業成長産業化連携協議会（事務局：九州経済連合会他）とジェトロ福岡貿易センターは、本年３月にシンガポールで九州の農水産物・加工食品の商談会を開催予定。「九州を売り込む」をコンセプトに、今後の一層の輸出拡大を目指す。

【リレー出荷される青果物】

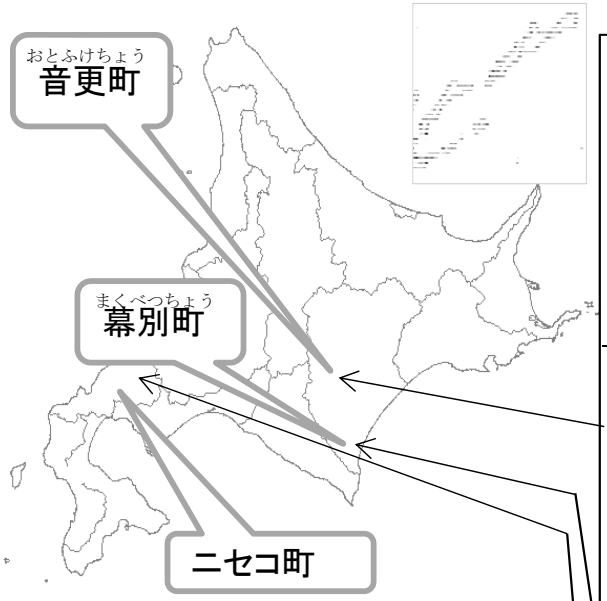
【九州の農業・農村に関する指標】

○平成26年産水稲の収穫量
【10a当たり収量　482kg　】
【作況指数　96　】
（平成26年12月5日公表）

○主食用米の生産数量目標（面積換算）及び作付面積（平成26年産）
【生産数量目標　178,300ha】
【作付面積　　173,800ha】
（26年産県の都道府県別の生産数量目標、主食用米生産量等の状況（10月15日現在））

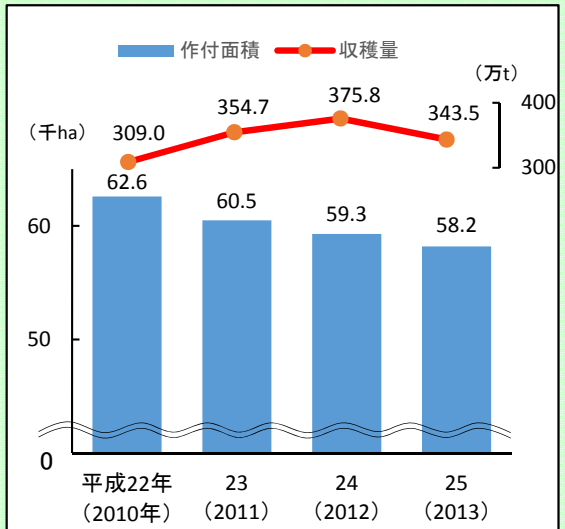
○戦略作物の作付状況（平成26年産）
【麦5.3千ha、大豆20千ha、飼料作物38千ha
WCS用稲18千ha、飼料用米4千ha、
加工用米3.6千ha】
（平成26年度経営所得安定対策等の申請状況）

北海道農政事務所



【北海道の農業・農村に関する指標】

てん菜の作付面積、収穫量及び糖度の推移（平成22～25年）



平均糖度（%）	15.3	16.1	15.2	16.2

資料：農林水産省「作物統計」
北海道農政部調べ

1　農畜産物の最新の生産状況

○　平成26年産の道内作物の生育過程と作柄

水稲は、平年に比べもみ数がやや多く、登熟も平年並となったことで、作況指数は107と豊作であったものの、青死米等が過去３年平均より12.1ポイント多く発生し、実際の主食用の流通量は収穫量よりかなり減少する可能性。

てん菜は、春先の強風・凍霜害によって道内一部に枯死等の被害が発生したが、天候の回復もあり、収量・糖度とも良好。一方、全道的に西部萎黄病が散見されたことから、次年産は防除対策が必要。

2　攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

（1）　地域エネルギーを活用した真冬の北海道でのマンゴー栽培

【マンゴー栽培の様子】

十勝の企業経営者（11人）が出資し、(株)ノラワークスジャパンを設立。夏場は冷涼な気候と断熱保存した雪氷冷熱で施設内の温度を下げ、冬場は温泉熱と一般家庭の廃油で加温し、CO_2を排出することなく、国内の主産地が出荷できない真冬にマンゴーの出荷を実現。贈答などの需要が多い12月に出荷し付加価値を高めるとともに、農閑期における雇用も創出。北海道における新たな農業ビジネスモデルとして地域活性化への貢献を期待。「白銀の太陽」というブランド名で、首都圏や大阪の百貨店向けに、1,800個の出荷を見込む。今年はハウスの増設や他作物の生産を予定。

（2）　放牧酪農で低コスト生産と高付加価値化の実現

【牛乳のパッケージ】

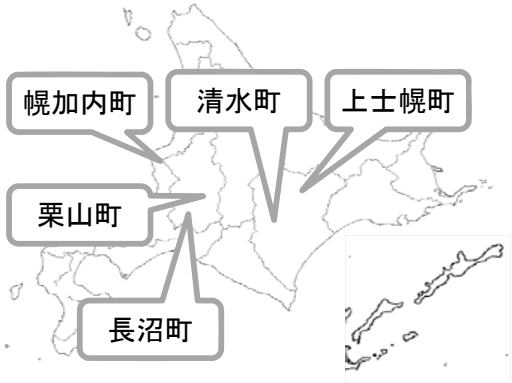
幕別町（まくべつちょう）のJA忠類（ちゅうるい）では、生産コスト低減と労働時間縮減を目指して５戸の酪農家が放牧酪農を実践。搾乳牛１頭当たりで北海道平均と比較すると乳量はやや低いものの、所得率は上回っており、経営全体として所得を確保。一方、よつ葉乳業(株)は、以前から取引のある消費者団体の要望に応えて、民間団体の放牧酪農牛乳生産基準の認証を取得し、昨年４月から幕別町の５戸の酪農家の生乳を原料として放牧酪農牛乳の生産を開始。「よつ葉放牧生産者指定ノンホモ牛乳」と名付け、より生乳に近い風味を特徴とした付加価値商品として関東・関西圏において宅配販売を実施。

（3）　６次産業化と地域観光との融合

【高橋牧場からの景観】

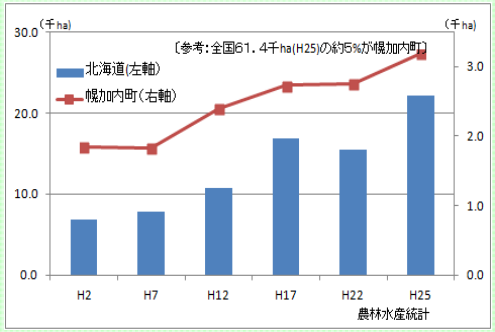
ニセコ町を拠点に酪農を経営する(株)高橋牧場は、平成９年に「ミルク工房」を設置し、アイスクリームの製造・販売を開始。その後、洋菓子にも拡大。平成22年に農業主導型６次産業化整備事業を活用し、地元野菜農家と連携して直売所と地元野菜が味わえるレストランを開設。これらの施設はニセコ町の牧場に隣接した場所にあり、牧草地と羊蹄山を眺望する景観は、ニセコ町の代表的な撮影ポイントとなっている。年間を通し国内外の観光客約30万人が来場。施設全体の売上げは約５億円で、50名以上の新たな雇用も生まれるなど地域への貢献と波及効果を生んでいる。

北海道開発局

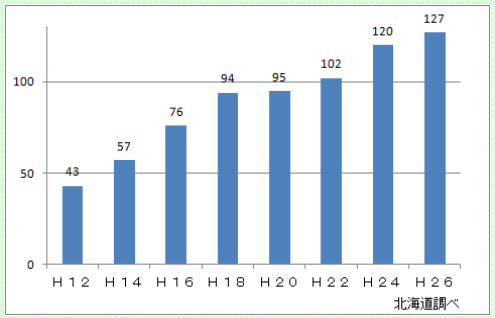


【北海道の農業・農村に関する指標】

○ そば作付面積（北海道、幌加内町）



○ 北海道内の農家レストラン数



○ 1販売経営体当たり飼養頭数
(H22センサス)
- 乳用牛　114　頭（全国 68頭）
- 肉用牛　134　頭（全国 37頭）

○ 生乳生産量(H25牛乳乳製品統計)
- 北海道　388 万t（全国751万t）

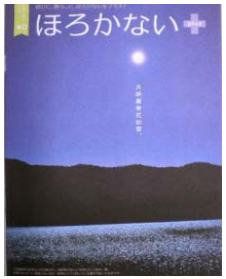
1　農畜産物の最新の生産状況

(1)　「日本一のそばの里」の地域おこし

幌加内町（ほろかないちょう）は、日本一の3190haのそば生産（136戸、平均23ha、最大200ha）。国営でのかんがい排水や大区画化、そばの乾燥調整施設を整備。新品種「ほろみのり」が誕生。

フォトコンテストを9年間続け、グランプリ作品を使った町のPR誌を発刊。毎年8月末の「そばまつり」には、1,700人の町に、5万人が来訪。

内地から地域おこし協力隊員が役場に入り、ほろかないブランドの更なる普及を目指す。



【白居易の「月明蕎麦花如雪」と銘打ったPR誌】

2　攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

(1)　夫婦で農業とレストランを分担　年６万人集客

（有）仲野農園（長沼町（ながぬまちょう））は、「リンゴ農家のままでは、半径５kmの生活で、天気、農協、政治だけが話題」と、20年前から手作りでレストランを建築し、拡大。

夫婦で別会計が重要と、レストラン・加工物販は夫人が担当し、年間６万人が来客（売上げ、１億２千万円）。

農業生産は、麦・大豆を重視し、５年間で20ha拡大し、現在は35ha（売上げ、5,500万円）。今後、新たに交流施設もつくり、都市との交流に意欲。

【ハーベスト・柱のない手作りログハウスのレストラン】

(2)　“日本一”を目指す酪農家

(株)ノベルズ（上士幌町（かみしほろちょう））は、乳牛と黒毛の交雑F1雌牛に黒毛の受精卵を移植して、黒毛の子牛を販売する“交雑種1産取り肥育”を、我が国で唯一、ビジネスモデルとして確立。1万4,500頭を肥育。

2年前、飼料代の高騰等から離農が増加した今こそが酪農のチャンスと、新たに清水町（しみずちょう）で酪農に参入。農地集積・規模拡大を徹底。わずか2年強で、200ha、搾乳牛900頭。

社員・アルバイト（約150名）は、全国からネット求人等。数年後には“日本一”を目指す。

【黒毛とホルスタインの交雑種の雌牛に、黒毛の受精卵を移植】

(3)　解体直前の旧校舎を改修、自然環境の教育拠点として再生

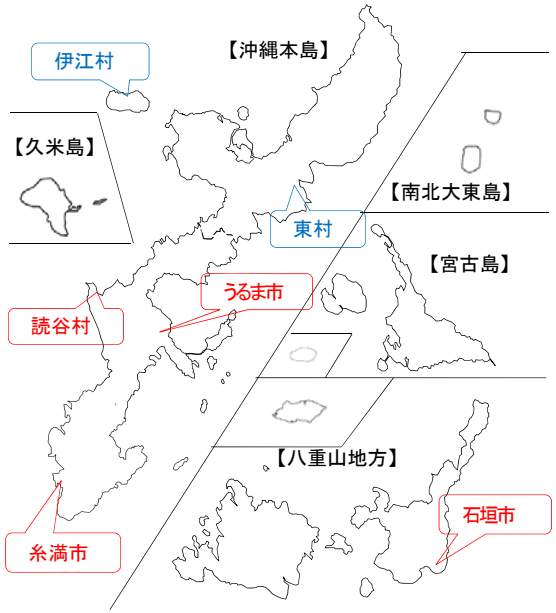
栗山町（くりやまちょう）では、北海道の現存する小学校で最も古い旧雨煙別小学校（廃校）を、コカ・コーラ教育環境財団と延べ1700人の地域のボランティア及びNPOが改修（平成22年）。

道内小学校など年間3300人が宿泊利用する自然教育体験施設に再生。

国蝶オオムラサキが北東限で生息する里山の再生などのプログラム。

【ハウスと木造の旧小学校の廊下】

沖縄総合事務局



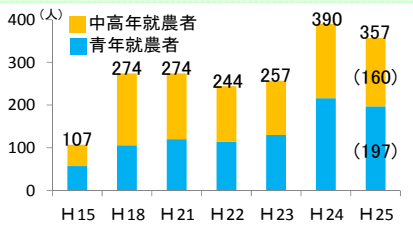
【沖縄の農業・農村に関する指標】

○平成26年産さとうきびの生産見込み
【生産量72.9万トン、対平年比93.3%】
（26年11月1日時点　沖縄県調べ）

○平成25年の主な農業産出額
全体　【885億円、対前年比100.9%】
さとうきび　【151億円、同103.4%】
肉用牛　【158億円、同109.7%】
マンゴー　【20億円、同117.6%】

○六次産業化法認定件数
【53件（全国1,982件の3%）】（26年12月時点）

○新規就農者数
【25年：357人】
→青年層の割合：55%（全国平均：26%）



※青年就農者：39歳以下の者　（沖縄県調べ）

1　農畜産物の最新の生産状況

○ さとうきび生産量は、前年を上回るものの、平年は下回る見込み

県全体の生産量の過半を占める宮古島、石垣島では平年を上回る見込みであるものの、①台風８号及び19号により沖縄本島及び久米島で倒伏、葉片裂傷等、②11号及び18号により大東島地方で折損等、③夏以降の八重山地方での干ばつにより一部地域で枯れ上がりがあったことから、さとうきびの生産量は、県全体で72.9万トンと、不作となった前年（68.3万トン）を上回るものの、平年（78.1万トン）は下回る見込み。

【台風19号の被害写真（久米島）】

2　攻めの農林水産業の展開に関する最新の動き

(1)　ハラール認証取得の促進

在日ムスリムやムスリム観光客、東南アジアのイスラム諸国をターゲットとした販路拡大を目指し、県内で県産品のハラール対応に向けた各種取組が加速。

25年12月に県内初のハラール認証を取得した八重山殖産（株）（石垣市）［クロレラ食品］を筆頭に、（株）お菓子のポルシェ（読谷村）［紅いもタルト］、琉球黒糖（株）（糸満市）［黒糖製品］の認証取得が続くほか、本年６月には（株）食のかけはしカンパニーの工場がうるま市に整備され、ハラール和食のセントラルキッチンとして稼働予定。

また、認証取得を支援するコンサルティング会社「（株）ハラル・レキオス」（名護市）や、県物産公社や県内企業などによってハラール向けマーケティングをサポートする「沖縄ハラール協議会」（那覇市）が設立。

【マレーシアでの日本食物産展におけるニーズ把握（ハラール協議会）】

(2)　民泊による地域活性化

修学旅行生をターゲットに、離島をはじめとする県内各地で地域資源を活用した農林漁家への民泊の取組が活発化しており、地域活性化に大きく貢献。

県外からの学生については、先駆けとなる伊江村（農林漁家445戸（22年））では現在年間延べ５万人以上が入村し、昨年は、NPO法人東村観光推進協議会が、「オーライ！ニッポン大賞」で県内初のグランプリ（内閣総理大臣賞）を受賞。さらに県内（本島）の小中学生を離島へ派遣し交流を図る取組を県が支援。

【25年民泊実績：利用学校727校（対前年比36校増）、受入生徒12万2,443人（対前年比11.4%増）】
（参考：25年に沖縄を訪れた修学旅行生総数は約43.6万人）

【漁師が教える漁業体験】

(3)　多面的機能支払いの取組拡大

「日本型直接支払制度」の創設を契機に、赤土の流出防止や農業用水路等の保全をはじめとする取組が地域ぐるみで活発化。

県内における取組面積は、農地全体（38,700ha）の過半（54%）を占める20,823ha（見込み）に倍増（前年度：10,080ha）。

【グリーンベルト植栽共同作業】

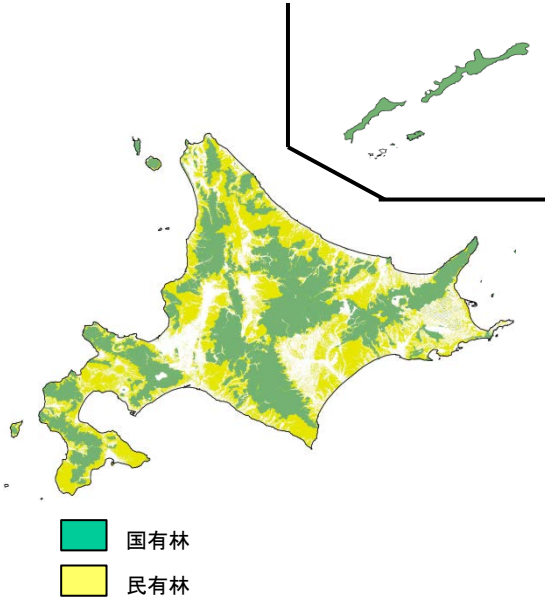
【防風林・農道清掃】

２　森林管理局

北海道森林管理局

管内図

〔 北海道 〕

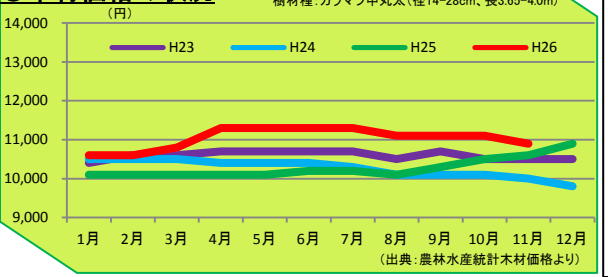


○シマフクロウに係る環境整備地域の概要

場所	面積	主な環境整備の内容
広尾町内国有林	692.6ha	・魚類の生息･産卵環境整備 ・採餌池作設、営巣木の確保等
中札内村内国有林	1,525.6ha	・底生魚類(ﾊﾅｶｼﾞｶ等)の遡上環境改善 ・採餌池の作設、生息環境に配慮した間伐の実施　等

○木材価格の状況

地　域：北海道
樹材種：カラマツ中丸太（径14-28cm、長3.65-4.0m）



（出典：農林水産統計木材価格より）

1　森林・林業・木材産業における一般動向

(1) 木材加工事業者による木造建築の需要開拓

厚浜（こうひん）木材加工協同組合（浜中町）は、木造によるメリットのＰＲを地域の農業関係者や設計事務所等に対して、長年に渡り地道に実施。現在では、道東地域の新築木造牛舎の概ね半分程度のシェアを獲得。地域材の調達・加工から工法提案、設計・施工までをトータルで担う事業体へと成長。

【木造牛舎（浜中町）】

(2) 森林資源を活かした地域活性化への取組

南富良野町では、枝条や雪氷エネルギー等を活用した木質バイオマス利用や、町独自の支援制度の創設による林業就業者の定着に関係者が尽力。また、町内の女性林業グループ「レディース100年の森」が、内閣府「女性のチャレンジ賞」を受賞するなど、近年、森林資源を活かした地域活性化への町ぐるみの取組が進展。

【雪氷ｴﾈﾙｷﾞｰを活用したﾁｯﾌﾟ乾燥施設 】

(3) 関係機関等と連携したシマフクロウの生息環境拡大へ向けた取組

環境省や有識者と連携し、生息地が分断されたシマフクロウのかつての生息環境を取り戻すため、北海道森林管理局では国有林内に環境整備地域を２箇所（2,218ha）設定。餌となる魚類の生息環境改善等に向けた取組を開始。

【ｼﾏﾌｸﾛｳ環境整備地域での現地検討会】

2　「攻めの農林水産業」に関する国有林野事業の取組

(1) 若手就業者の確保や定着に向けた取組

若手就業者の確保・定着が課題の中、(株)細畑林業(厚沢部（あっさぶちょう）町)のように、国有林からの事業量を確保しつつ、若手の新規採用(２年連続、昨年は20代２名)並びに社宅の整備や資格取得経費の負担等の雇用環境の改善に自力で取り組む動きも。このような取組が広がるよう、応札時の事業体評価基準の改善を検討中。

【㈱細畑林業の若手作業員】

(2) 製材工場等の新規用途開発等への貢献

製材工場等による道産材（トドマツ・カラマツ等）の新規用途開発の取組等を支援するため、立木販売の署別･月別の年間予定数量や民有林･国有林の素材生産動向の公表並びに需要に応じた採材を開始。

【採材後の材長の確認作業】

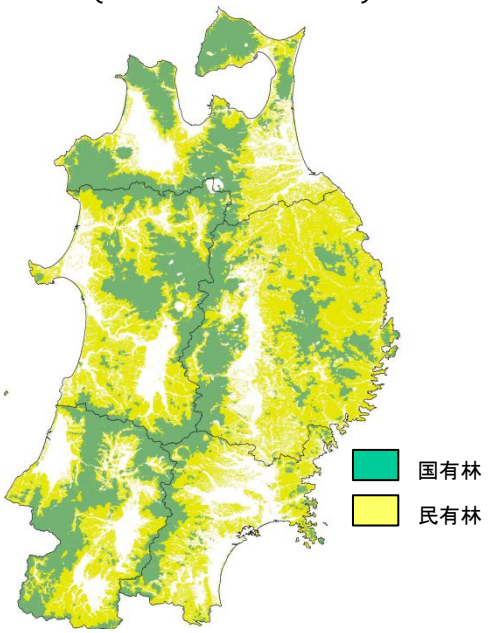
(3) スポーツレジャー等による地域活性化への貢献

地域の要望に応え、バックカントリースキーやロングトレイル等、近年多様化する地域のスポーツレジャー構想実現に向けた関係者との協議を倶知安町、中標津町等で開始。また、北海道新幹線開通に向けた地域資源の掘り起こしのため国有林内にある縁結びの巨木(縁桂)を利用したイベント（乙部（おとべちょう）町）の開催に協力。

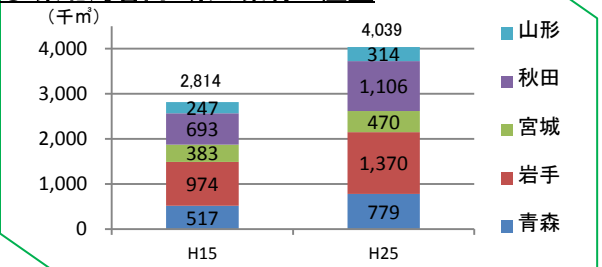
東北森林管理局

管内図

（青森、岩手、宮城、秋田、山形）



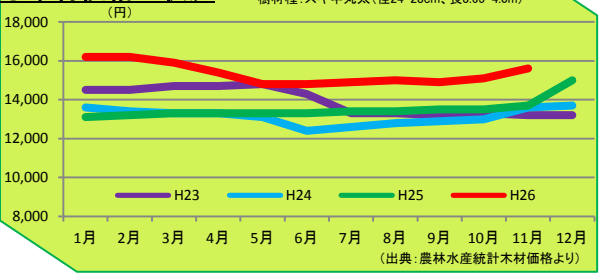
○ 東北局管内5県の素材生産量



（出典：農林水産省「木材需給報告書」）

○木材価格の状況

地　域：秋田
樹材種：スギ中丸太（径24-28cm、長3.65-4.0m）



（出典：農林水産統計木材価格より）

1　森林・林業・木材産業における一般動向

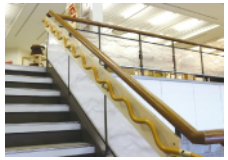
(1)　東北地方の木材生産量が大きく増加

東北森林局管内５県では木材生産量が近年大幅に増加、過去10年間で４割増の400万㎥に到達（全国の約２割）。秋田県では1.6倍、青森県では1.5倍、岩手県では1.4倍の高い伸び。

【グッドデザイン金賞
秋田駅バスターミナル】

(2)　公共建築物の木造化が進展

岩手県住田町で木造新庁舎完成。同町は昨年11月に全国木のまちサミットを開催、「われら木のまち宣言」を採択。また、秋田駅バスターミナル（秋田中央交通（株））が木材利用推進中央協議会の林野庁長官賞及びグッドデザイン金賞受賞。



【波形の木製手すり
“クネット”】

(3)　国産針葉樹材を家具に利用

（株）天童木工（山形県天童市）はスギやヒノキを使った国産家具を製造。針葉樹の強度を高める圧密成形技術を駆使し、間伐材等から椅子やテーブル、木製手すり等製品化。各地の公共施設や介護施設に納入。

(4)　防災世界会議で震災復興等の取組を紹介

本年３月開催の国連防災世界会議（仙台市）において、東北森林管理局では、岩手・宮城内陸地震被災地や東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧状況を、地元自治体等と連携して紹介。

【海岸防災林
（仙台海岸）】

2　「攻めの農林水産業」に関する国有林野事業の取組

(1)　下北地域の事業体による木材輸出の取組

むつ市の工藤林業（株）は、素材生産から建築用材やヒバ製品の生産まで複合的に経営。需要先が遠い反面港湾が近いという地理的条件を活かし木材輸出にも取り組む（本年度約５千㎥）。国有林はシステム販売等を通じて安定供給に貢献。

【大湊港での船積み】

(2)　共用林制度を活用した木質バイオマス供給源の多様化

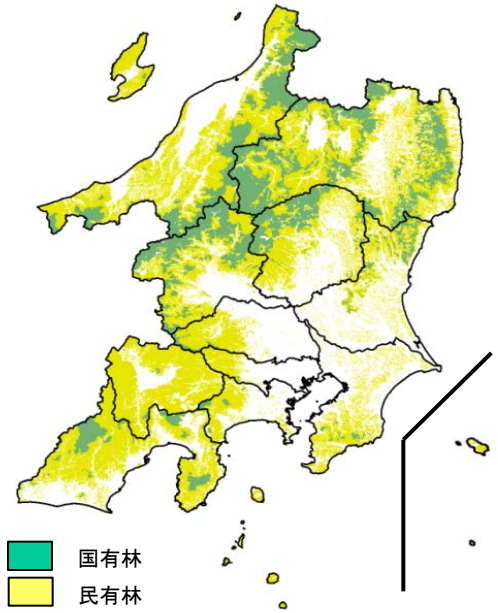
最上町と山形森林管理署最上支署は、町運営の保健医療施設が熱源とする木質原料の供給源を多様化するため、全国に先駆け燃料用立木を採取する共用林野契約を本年度内にも締結。同施設向けに年間約５百㎥の立木を提供予定。

【最上町の施設】

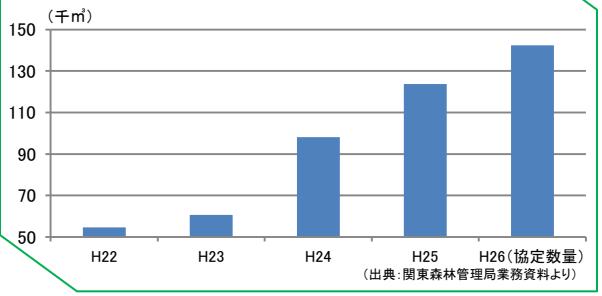
関東森林管理局

管内図

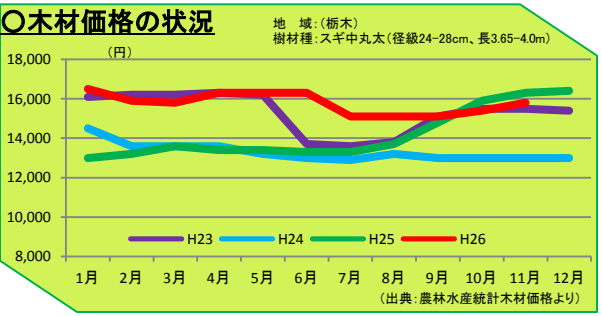
（福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、静岡）



○システム販売実績



○木材価格の状況



1　森林・林業・木材産業における一般動向

(1)　地域材の一元集荷多元販売体制の整備

昨年４月、静岡県東部の木材協同組合が小山町に原木流通センターを開設。地域で生産された原木を一括集荷し、センターにおいて樹種・規格・用途別に選別の上、協定先の製材工場等に安定価格（３ヶ月単位の協定価格）で販売。原木流通コストの削減と販売価格の安定を実現。

【原木流通センター】

(2)　地元材及び耐火集成材を活用した木造建築物の普及

埼玉県農業大学校は、農業大学校として全国初となる地元材を活用した木造校舎を熊谷市に建設（本年４月に移転予定）。耐火集成材を使用した建築物も高校校舎（横浜市、本年３月竣工予定）、病院（柏市、本年１月着工）など増加。

【埼玉県農業大学校】

(3)　福島県における森林・林業の再生に向けた取組

津波により消失した松川浦海岸防災林（相馬市）の復旧に向け、関東森林管理局では、これまで樹木の生産基盤（盛土等）を整備。昨年11月に地元幼稚園児を含め約150名の参加を得て復興祈念植樹式を開催。今後、ボランティアの参加も募りつつ本格的に植栽を開始。

【松川浦の復興祈念植樹式】

2　「攻めの農林水産業」に関する国有林野事業の取組

(1)　国産材の需要拡大・安定供給に向けた取組

外材比率の高い大手製材会社（茨城県）に対し、地元木材協同組合へのシステム販売（約19千㎥）を通じて国産材供給を促進。

群馬県内の森林組合と群馬森林管理署が連携してシステム販売（約３千㎥）を行い、これまで林内に放置されていた未利用民有林材の新規需要を開拓。

【民有林と連携した
システム販売】

(2)　低コスト林業実現に向け架線系一貫作業システムを普及

天竜森林管理署において、作業道作設や大型機械の搬入が難しい急傾斜地におけるタワーヤーダ及び自走式搬器による架線集材とコンテナ苗を活用した一貫作業システムの実証試験及びシンポジウムを開催。民有林関係者を含め県内外から約270名が参加。

【架線系作業システム】

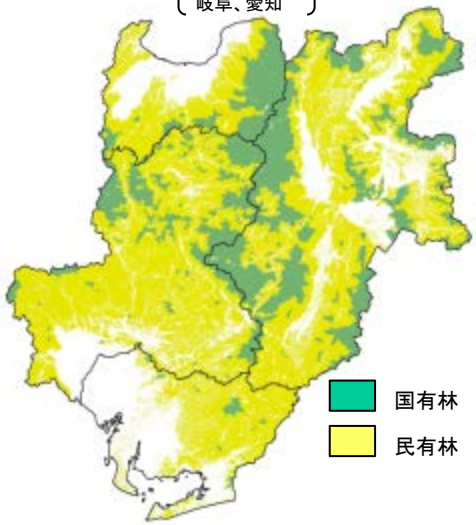
(3)　木質バイオマス用材の供給

群馬県上野村では、エネルギーの地産地消を目指し、木質バイオマス発電施設の建設に着手。国有林が村内の森林の４割を占めることから発電用燃料用材の供給に積極的に対応。

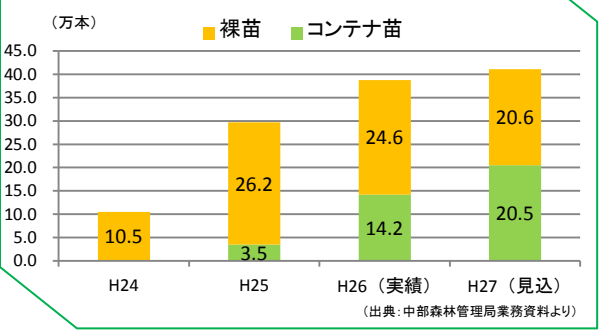
中部森林管理局

管内図

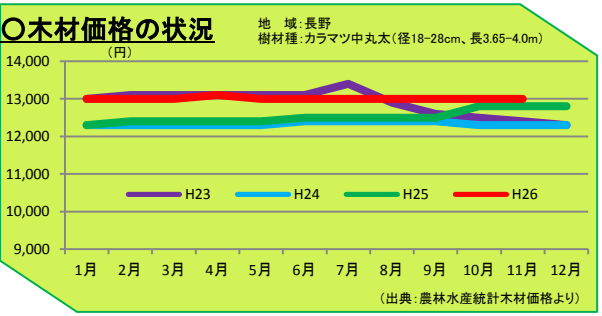
（富山、長野、岐阜、愛知）



○中部森林管理局の苗木植栽実績及び見込



○木材価格の状況



1　森林・林業・木材産業における一般動向

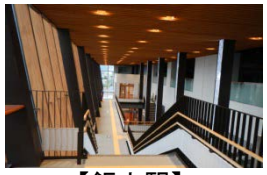
(1)　今年度相次いだ自然災害への関係機関と連携した迅速な対応

昨年７月の長野県南木曽（なぎそまち）町の土石流災害、８月の岐阜県飛騨地方の豪雨災害、９月の御嶽山噴火災害、11月の長野県北部地震災害において、中部森林管理局では、県や市町村とともにヘリコプターを利用した合同調査等を実施。御嶽山においては、国交省、長野県と連携して、土石流センサーや監視カメラの設置、治山ダムの緊急的な排土工事などの二次被害防止対策を実施。

【御嶽山噴火後のヘリコプター調査】

(2)　新幹線駅等の公共部門での木材利用が拡大

本年３月の北陸新幹線延伸に向け、内外装等に多くの木材を利用した飯山駅が開業したほか、長野駅、黒部宇奈月温泉駅等でも木材を活用。岐阜市では市立図書館を中心とした複合施設においても木材を活用。



【飯山駅】

(3)　スギ材を活用した家具製造の取組

家具メーカー飛騨産業(株)（岐阜県高山市）では、飛騨地方のスギ材を有効活用するため、家具材としては軟らかいという欠点を持つスギ材を加熱圧縮する技術を活用し、内外デザイナーによる家具シリーズを展開するとともに、輸出に向けた取組も実施。

【グッドデザイン賞金賞を受賞したダイニングチェア】

(4)　川上・川下連携による木材安定供給体制整備

森林組合、素材生産団体、木材関係団体により設立された東信木材センター協同組合連合会は、山側で生産される木材を全て受け入れ、販売先を探す取組を実施。これらを通じ、取扱量を７年で３倍に増やすとともに地域の素材生産量も1.5倍に増加（地域の素材生産量に占める割合も４割から９割と倍増）。

2　「攻めの農林水産業」に関する国有林野事業の取組

(1)　コンテナ苗を活用した低コスト造林の普及

民有林に先駆けて、本年度から人工造林においてコンテナ苗を本格導入（植栽した苗木の約４割に当たる14万本）。コンテナ苗を活用した伐採・造林一貫作業システム等の普及に向け、長野県、岐阜県、愛知県において民有林の森林・林業関係者等のための現地検討会を実施し、約500名が参加。

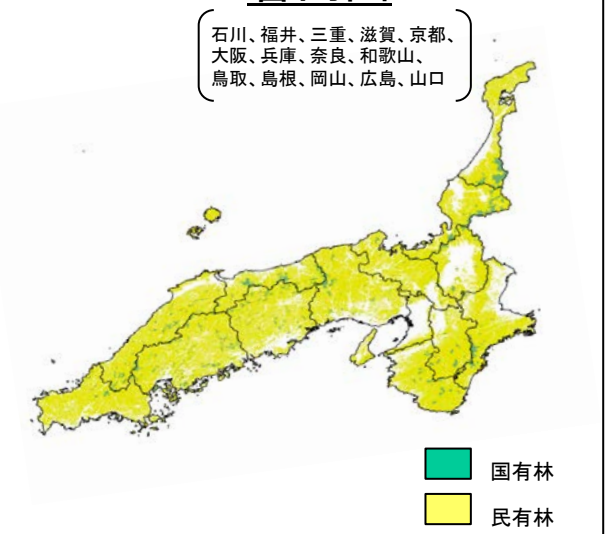
【伐採・造林作業システム現地検討会】

(2)　次世代型架線作業システムの普及

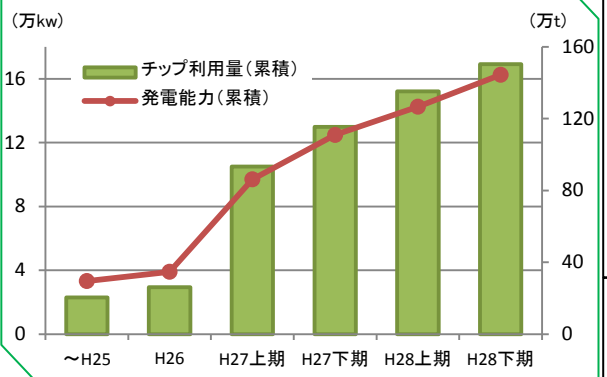
路網開設が困難な傾斜地における作業システムとして、高速、高出力、簡易等の特徴を持つ次世代型架線技術に関する検討会等を主催したほか、岐阜県においては、架線技術も主なテーマとした産官学のコンソーシアムに参画。

近畿中国森林管理局

管内図

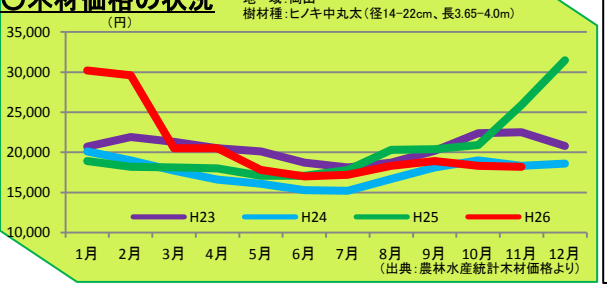


○管内の木質バイオマス発電量とチップ利用量



注：木質バイオマス発電計画等の資料等から作成。

○木材価格の状況



1　森林・林業・木材産業における一般動向

(1)　地方発のＣＬＴ普及促進に向けた取組

岡山県で昨年11月、行政機関、林業・木材・建築関係団体、企業が参画する「岡山県ＣＬＴ研究会」が発足。12月には、真庭木材事業協同組合、真庭市、日本ＣＬＴ協会が、ＣＬＴ普及推進シンポジウムとＣＬＴ住宅構造見学会を開催するなど、地方発のＣＬＴの利用促進や普及啓発が推進。

【CLT住宅構造見学会】

(2)　木質バイオマスの利用が拡大

三重県内の地元林業関係者等により設立された三重エネウッド(株)（松阪市）が昨年11月、木質バイオマス発電所の営業運転を開始。関連産業を含めて85人の雇用創出を実現する計画。

【三重ｴﾈｳｯﾄﾞ発電所】

(3)　山村で雇用拡大、移住者の増加

岡山県西粟倉村（にしあわくらそん）では、「百年の森林(もり)構想」を掲げて森の再生を核に、家具等から始まったビジネスが衣食住にまで展開し人口約1,500人の村で約70人の雇用を創出。鳥取県智頭町（ちづちょう）では、「森のようちえん　まるたんぼう」の森林での子育てが共感を呼び、一昨年作った分園の園児の９割が大都市圏等からの移住組。

【森のようちえん】

(4)　広島豪雨災害からの復旧への対応

昨年８月20日広島市で発生した大規模な土砂災害に対して、近畿中国森林管理局では広島県と合同で、今後の治山の復旧計画や災害に強い森林づくりに向けた検討会を開催するとともに、国・県・市が連携して施設整備計画の策定を行うなど、早期復旧を推進中。

【山地災害対策検討会】

2　「攻めの農林水産業」に関する国有林野事業の取組

(1)　民・国が連携した共通採材での木材供給等の実践

広島北部森林管理署は、アサヒビール(株)と森林共同施業団地（約９百ha）を設定。相互を連結する路網整備を進めるとともに、本年度は、市場ニーズに応じた採材等も連携して実施し、民国通じた効率的な森林経営を実施。併せて、地元小学生を対象に林業現場の森林環境教育を共催。

【合同採材研修】

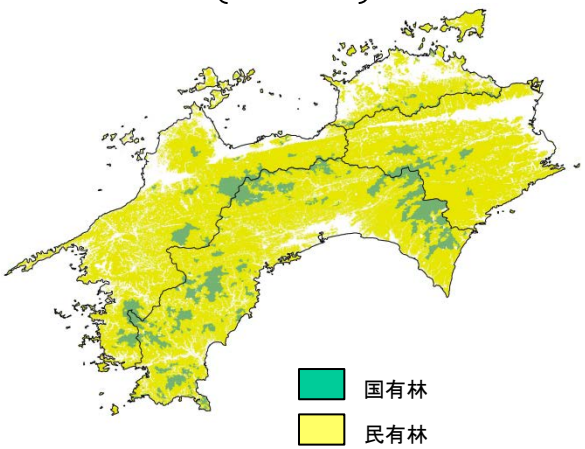
(2)　琵琶湖周辺の漁業資源等を保全するカワウ対策の推進

琵琶湖に隣接する伊崎国有林においては、漁業被害を与えるカワウが１万羽超生息する大コロニーに対し、関係機関や専門家と連携した新たな生息管理手法の導入等を行い、生息抑制区域への封じ込めや植生回復などを実行。

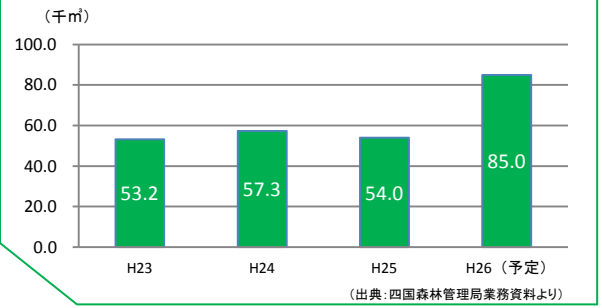
四国森林管理局

管内図

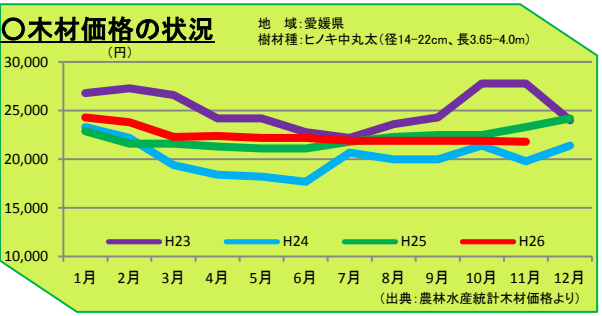
徳島、香川、愛媛、高知



○四国森林管理局のシステム販売量の推移



○木材価格の状況



1　森林・林業・木材産業における一般動向

(1)　２カ所の木質バイオマス発電所が稼働間近

高知県内２カ所（高知市、宿毛市）の木質バイオマス発電所の建設が進捗し、昨年末より試運転を開始。機器の調整が終わり次第、本格稼働に移行予定。この２カ所だけでも、新たな木材需要として20万㎥超が発生。この他、徳島県阿南（あなん）市、愛媛県松山市にも発電所が建設予定。

【土佐グリーンパワー発電所】

(2)　公共建築物木造化の推進

嶺北（れいほく）森林管理署をＣＬＴ建築により建て替えるべく調査・設計を計画。

また、檮原（ゆすはら）町の地場産木材を多用した庁舎が第14回公共建築賞を受賞。民間でも四万十ヒノキを用いて改装した土佐くろしお鉄道中村駅（四万十市）が鉄道デザインに関する国際賞であるブルネル賞において優秀賞を受賞。

【発電用燃料の収集】

(3)　地域住民による里山整備を通じた地域活性化

地域住民等による民間協働組織が交付金を活用しつつ、森林の保全管理の取組を推進。足摺岬白皇山（あしずりみさきしらおうざん）や四万十市黒尊（くろそん）の国有林などにおいて、雑草木の刈払い、ゴミ拾い、竹の除去作業、間伐等の活動を通じて地域を活性化。

【檮原町庁舎】

(4)　山村地域の安全・安心の確保に向けて

平成23年９月の台風12号により徳島県三好市西山地区で山腹崩壊が発生。昨年、現地調査をしたところ、大規模な地すべりによる人家等への更なる危険性が確認され、県、市の要請も受け、国直轄地すべり防止事業を本年から計画。

【土佐くろしお鉄道中村駅】

2　「攻めの農林水産業」に関する国有林野事業の取組

(1)　大型製材工場等へ国有林材を安定供給

システム販売を昨年度の約1.6倍と大幅に増強し、国有林材を安定的に供給することにより、新設の大型製材工場、外材から国産材に原料転換を図る製材工場、稼働間近の木質バイオマス発電所、施設栽培に燃料を供給するペレット工場等を政策的に支援し、新たな需要を開拓・開発するとともに雇用も創出。

【高知おおとよ製材】

(2)　民国連携により総合的ニホンジカ対策を実施

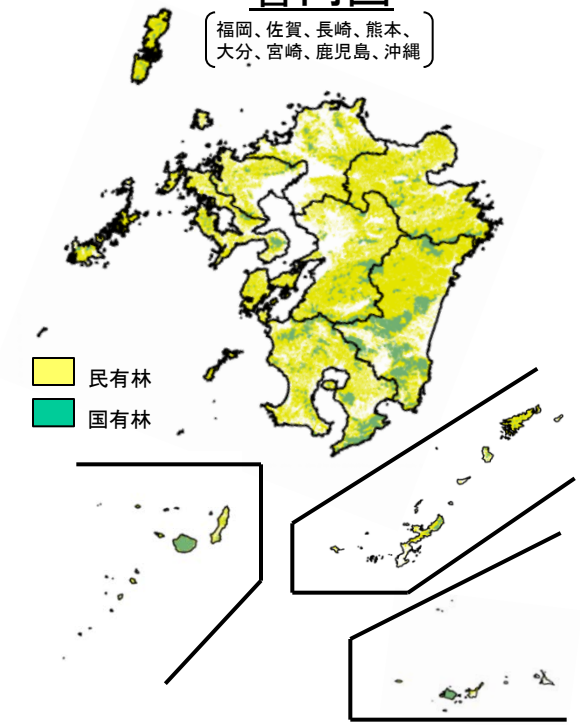
深刻なニホンジカ被害に対応するため、様々な対策、手段を民国連携しつつ投入。軽量・安価な小型囲い罠を局独自に開発・普及。また、国内初となるシカ食害防止クリップを試験的に導入。昨年11月には高知県三嶺（さんれい）地区の国有林で地域の関係機関が連携して捕獲を実行。

【シカ食害防止クリップ】

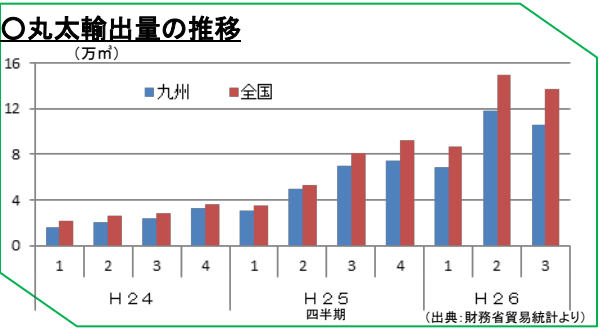
九州森林管理局

管内図

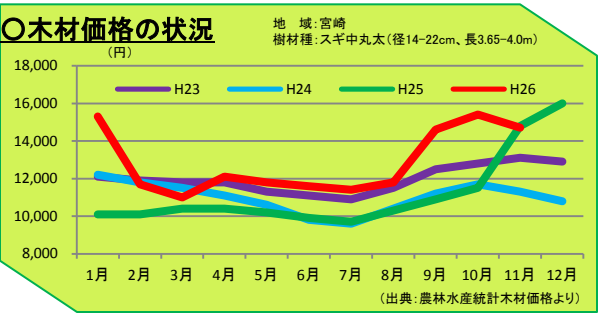
福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄



○丸太輸出量の推移



○木材価格の状況



1　森林・林業・木材産業における一般動向

(1)　九州からの木材輸出が大幅に増加

九州全体の素材生産量が増大傾向にあるなか、丸太輸出については平成25年の約２倍（９月現在で約29万㎥）となっている。また、昨年12月には九州次世代林業特別部会（九経連）が海外バイヤー向け木材製品の商談会を宮崎、熊本、大分において実施するなど、木材輸出の拡大に向けた動きが活発化。

【木材製品商談会の様子】

(2)　宮崎県と川崎市が協定し木材利用を推進

宮崎県と川崎市が国産木材の利用促進や産業・住民交流に関する「宮崎県と川崎市との連携・協力の取組に関する基本協定」を締結。川崎市や同市内の建設企業と宮崎県や同県内の木材関連企業などが連携して、川崎市における木材利用等を促進。

(3)　新たな木材需要の拡大

昨年11月から山佐木材（鹿児島県肝付町（きもつきちょう））でＣＬＴの製造を開始、本年３月頃からは(株)さつまファインウッド（鹿児島県霧島市）で国産２×４の製造ラインが稼働予定。また、昨年10月には中国木材(株)の日向工場（宮崎県日向市）が稼働し始めたほか、来年度中に九州各地で８箇所の木質バイオマス発電所が新たに稼働する予定。

【 CLT製造工場 】

2　「攻めの農林水産業」に関する国有林野事業の取組

(1)　木材需要に応じた多様な安定供給対策の展開

森林資源の充実に対応した主伐による立木でのシステム販売（約５千㎥）を実施。また、木質バイオマス発電等の需要増に対応した原料材のシステム販売（約33千㎥）や林地残材の販売予定箇所のＨＰでの公表（約５千㎥）を実施。

【システム販売用材生産の様子】

(2)　苗木需要増大に対応した穂木提供等の実施

木材需要の拡大により苗木の需要も増大していることから、苗木生産業者からの要望に応え、品種系統等が明確なものについて造林地からの採穂を実施。また、九州育種場との共同試験として、精英樹及びエリートツリーのコンテナ苗（約４千本）を育苗中。

(3)　シカ被害解消に向けた新たな捕獲手法の確立へ

シカ被害対策における新たな捕獲手法として、九州農政局や地元自治体等と連携して設定したモデル地域（大分県祖母傾（そぼかたむき）地域）において、誘引狙撃や移動式わな（巾着式あみはこわな、セルフロックスタンチョン）の実証試験を実施。

【巾着式あみはこわなにかかったシカ】